

# ERI HOLDINGS

## BUSINESS REPORT

2026 年 5 月 期

2025 年 6 月 1 日 ~ 2026 年 5 月 31 日

証券コード：6083

## 株主の皆さまへ

## ERIホールディングスは新たな経営体制へ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、この度当社はグループ会社の総合力を活かした事業拡大を加速するべく、経営体制を刷新いたしました。当社代表取締役社長COOに就任する竹之内哲次は、中核事業会社のCOOを兼任することで、求心力を高めてグループ連携を加速し、事業の成長を目指します。当社代表取締役会長CEOに就任する馬野俊彦は、拡大するグループ会社群のガバナンス強化を担ってまいります。当社グループは、この先の事業環境の変化に先手を打って、将来への投資を積極的に推進し、新体制のもと、サステナブルな社会に求められる社会課題解決のインフラ企業として全てのステークホルダーの皆さまに貢献してまいります。今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



ERIホールディングス株式会社  
代表取締役会長  
最高経営責任者（CEO）

馬野 俊彦

ERIホールディングス株式会社  
代表取締役社長  
最高執行責任者（COO）

竹之内 哲次

## 2026年5月期の総括と今期業績予想

当社グループの2026年5月期連結業績は、売上高247億4百万円（前期比25.0%増）、営業利益49億43百万円（同141.7%増）、経常利益49億73百万円（同139.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31億46百万円（同143.2%増）となりました。

前年度の事業環境を振り返ると、新築市場では2025年4月の改正建築物省エネ法及び改正建築基準法の全面施行に伴う駆け込み後の反動減によって、新設住宅着工戸数は大きく減少しました。しかしながら、改正法施行に備えた体制整備によって、旧4号建築物の構造審査、省エネ審査などの審査範囲拡大に伴う業務量の増加をこなしたことに加えて、M&Aを活用した事業領域拡大が業績を底上げする格好で、5期連続の増収と過去最高益の更新を果たすことができました。

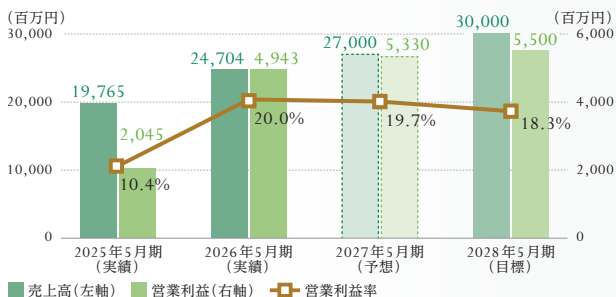
この業績を反映し、株主の皆さまへの還元を、下期の配当を16円増配（一株当たり71円）して、年間配当を126円とさせていただきます。なお、投資家層の拡大と株式の流動性向上を図るために、2026年6月1日付で1株につき3株の普通株式分割を実施しております。

今期の業績予想に関しましては、中東情勢の先行き、建設資材の流通、円安の進行など、新設住宅着工が本格的に上向

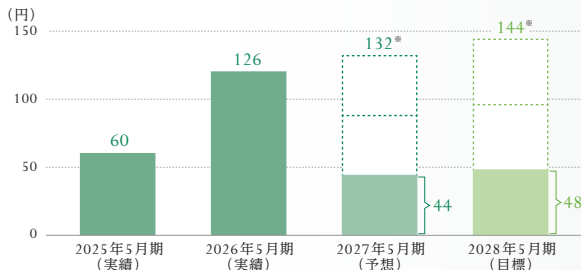
くためには不透明感は拭えません。一方で、2025年4月の改正法施行後の課題であった確認申請の滞留は、申請者・審査者の習熟度向上によって改善に向かうことで生産性の向上が期待できます。インフラストック環境関連の事業分野も、M&Aを活用した事業領域拡大の効果が期待されます。このような状況より、2027年5月期の業績予想では、売上高270億円(前期比9.3%増)、経常利益53億30百万円(前期比7.2%増)の増収増益を見込んでいます。

2027年5月期の配当につきましては、株式分割後において一株当たり年44円を予定しております。これは株式分割前の数値に換算して年132円に相当し、前年比で実質年6円の増配を予定するものです。

#### 業績推移・予想・目標



#### 配当実績・予想・目標



※ 2027年5月期(予想)及び2028年5月期(目標)の1株当たりの年間配当金は、株式分割前の金額を記載しております。  
 なお、株式分割後の2027年度(予想)の1株当たり年間配当金は44円、2028年度(目標)は48円となります。

あわせて、中期経営計画も、最終年度2028年5月期の当初営業利益目標40億円を前倒しで達成したことを踏まえ、最終年度の計数目標を売上高300億円(当初280億円)、営業利益55億円(当初40億円)にそれぞれ上方修正しました。加えて、2030年度の長期的な事業規模目標についても、売上高350～400億円、時価総額400～450億円にそれぞれ引き上げました。

業界全体を見渡せば、改正建築基準法の混乱が未だに尾を引く状況下、最大の指定確認検査機関グループである社会的責務を自覚し、申請手続きの円滑化に貢献できるようグループを挙げて努めてまいります。

代表取締役会長CEO 馬野 俊彦

#### 長期的成長目標(2030年度に目指す事業規模)



## 新社長インタビュー

## サステナブル社会への課題解決を成長の力に



**Q** 新体制が始動した今、ERIグループはどのような未来を見据え、社会においてどのような役割を果たしていこうとされているのでしょうか。まずは、グループが掲げるサステナビリティ重視と、新たな成長戦略の方向性についてお聞かせください。

**A** 私たちの仕事は人々の豊かな暮らしの礎となる住宅、建物、土木インフラ、自然環境の安全・安心を影で支える、いわば社会のインフラともいうべき役割を担っております。私どもの仕事は、建築基準法に定められた通り、建築確認制度における実効性の担保に欠くことのできない公共性の高い役務の提供や、国や地方自治体において社会インフラの維持管理をはじめとした社会的課題の解決のための施策遂行に必要な役務を、社会から信頼される第三者機関として提供し続けることです。それが、ERIグループの使命であると同時に事業の成長機会を構成することで、当社グループのサステナビリティ経営の根幹になっていると考えています。

ERIホールディングス株式会社  
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)

## 竹之内 哲次

1990年 3月 名古屋大学大学院工学研究科修了

1990年 4月 三井信託銀行株式会社入社  
(現 三井住友信託銀行株式会社)

2000年10月 ムーディーズ・ジャパン株式会社入社

2009年 1月 同社 シニア・ヴァイス・プレジデント

2011年11月 日本ERI株式会社入社  
株式会社ERIソリューション 取締役

2015年 8月 当社 執行役員 経営企画グループ長

2016年 9月 東京理科大学大学院創域理工学研究科  
博士後期課程修了  
博士(工学)取得

2017年 8月 当社 取締役 経営企画グループ長

2019年 8月 当社 常務取締役 最高財務責任者(CFO)  
経営企画グループ長兼広報IRグループ長

2021年 8月 株式会社イービーエーシステム  
取締役(現任)

当社 代表取締役副社長  
最高財務責任者(CFO)  
経営企画グループ長

2026年 8月 当社 代表取締役社長  
最高執行責任者(COO)(現任)  
日本ERI株式会社 代表取締役社長  
最高執行責任者(COO)(現任)

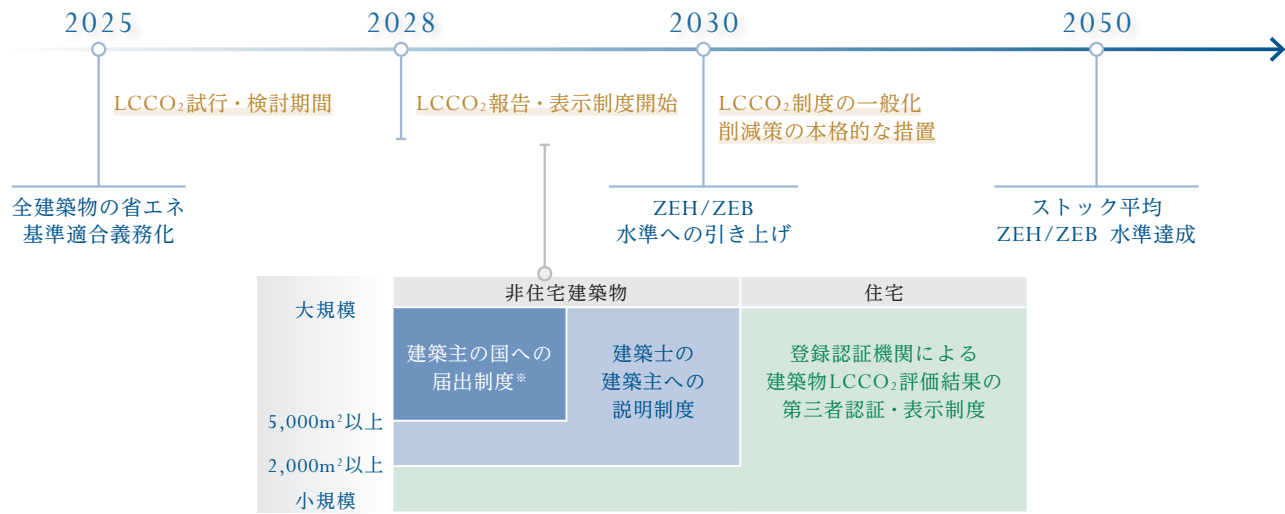
国は長期目標として掲げている2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、建築物における「脱炭素化(カーボンニュートラル)」に関連する施策を積極的に推進しています。これまで何年もの期間をかけて、住宅まで含めた省エネ基準の適合義務化を終えた今、国は建築物の資材製造から建設、運用、解体に至るライフサイクル全体の温室効果ガス排出量を評価する「ライフサイクルカーボン(LCCO<sub>2</sub>)評価・届出制度」を創設すべく準備が進められています。この新制度は2028年に開始されて順次義務化対象建築物の範囲を拡大していくロードマップを示されています。当社グループでは現在、このLCCO<sub>2</sub>評価の第三者認証機関への登録準備を進めているところであり、制度の運用開始が順調に進むように万全の体制を構築して行きたいと考えています。

このような市場の動きに歩調を合わせる形で、2026年7月に

カーボンフリーコンサルティング株式会社(CFC社)を子会社化いたしました。CFC社が培ってきた環境経営コンサルティングにおける、企業のサステナビリティ開示の支援やカーボンオフセットなどの高度な知見は、当社グループがLCCO<sub>2</sub>評価制度という新分野の施策に取り組む上で心強いパートナーなることを期待しています。

今後市場で進められるSSB]サステナビリティ開示基準の情報開示義務化、GHG排出量取引制度(GX-ETS)、さらにはネイチャーポジティブ実現に向けたTNFD(自然関連財務情報開示)などで、当社グループが抱える既存の建築ストックや土木・環境領域における専門人材、例えば森林環境に詳しい樹木医や生態系調査の専門家とCFC社が連携することで、これからの市場のニーズに応えるより付加価値の高い総合的なコンサルティングサービスを展開していきたいと考えています。

建築物の脱炭素化ロードマップ「建築物ライフサイクルカーボン(LCCO<sub>2</sub>)制度に備える」



※ 国が建設する庁舎等については、2,000m<sup>2</sup>以上の事務所  
出所 国土交通省「建築物のライフサイクルカーボンの削減に向けた制度のあり方について」より当社作成

**Q** DX関連では、2026年4月より国の主導で運用が始まった「BIM図面審査」など、いろいろな動きがあると思います。今後のDX戦略の展望をお聞かせください。

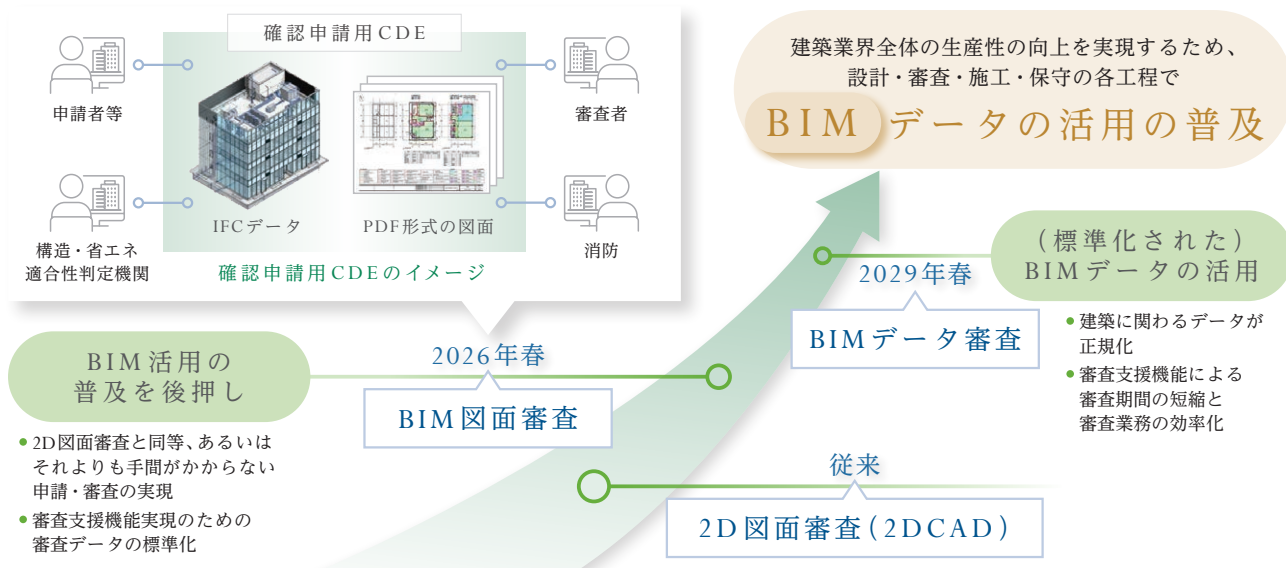
**A** 国が主導する建築DX推進事業のひとつとして、建築業界全体の生産性の向上を実現するため、設計・審査・施工・保守の各工程で2029年の春に標準化されたBIMデータの活用を目指すロードマップが示されています。当社グループは、国がBIM図面審査を普及させるための環境整備において、確認申請用CDE（共通データ環境）構築に積極的に協力してまいりました。2026年4月のCDE運用開始とともに、業界の先陣を切って「BIM図面審査」の受付を開始して実績を上げております。建築業界全体では、そのすそ野までBIMの導入が進んでいる状況

ではありませんが、最大手の確認検査機関グループとしてBIMの普及に積極的に協力することは、自らの業務効率のみならず業界全体の生産性向上に寄与するものと考えて取り組んでいます。

BIMの活用は、「建築物LCCO<sub>2</sub>（ライフサイクルカーボン）評価」のロードマップにおいても効果を期待して織り込まれています。そこには、BIMが持っている部材データと部材のCO<sub>2</sub>排出原単位を紐づけることで、設計段階でのLCA（ライフサイクルアセスメント）評価が効率化される将来像が示されています。

業界全体の、技術者・資格者の高齢化は避けて通れない課題です。BIM活用に限らず、デジタルデバイスを活用したWeb上での遠隔完了検査や、ストック活用におけるデジタル技術の活用は、人的負荷を少しでも削減するために、とにかく積極的に推進しなければならないと考えています。

## 2026年4月、BIM図面審査がスタート「国が主導する建築DX推進事業に積極的に協力」



Q そうした先進的な取り組みや技術を支えるのは、やはり「人」ですね。ERIグループは現在、従業員数が2,000名を超える企業集団へと成長していますが、人的資本の拡充やダイバーシティへの取り組みについてはどのようにお考えですか。

A 当社グループに所属する高度な専門的技術力を備えた人材は、当社グループの提供するサービスの信頼の源泉であり、競争優位性の根幹です。

現在、当社グループには、1,000人を優に上回る技術資格者が在籍しています。若手の採用・教育に力を注いできた効果で、技術者平均年齢を年々低下させることもできています。このような人材基盤の強化が、今般の大きな法改正に伴う業務量の急増に

おいて、市場の期待を裏切ることなく、多数の申請を処理することができた一因と考えています。

当社グループでは、サステナビリティ基本方針において「ダイバーシティ」を経営の重要な課題としてとらえ、その推進に力を注いでまいりました。

その具体的な取り組みとして、グループ内では女性技術者の増員、女性管理職の積極的な登用、専門的な技術を持つ外国人材活用を進めています。例えば、女性の技術資格保有社員は女性従業員の4割ほどを占め、女性管理職比率は16.5%となっています。外国人材はデジタルモデリングから構造的解析・審査の分野などで、グループ内でこれまで外国人材の採用経験がなかった会社にも活躍の場が広がっています。このように、様々な分野・場面においてグループの連携を深めていくことが事業の成長に貢献すると考えています。

## 数字で見る 人的資本

### 女性活躍

女性技術者をはじめ  
多くの女性社員が活躍

女性管理職比率



男女の賃金差異  
(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)



### 健康経営

健康経営を推進して「働きやすく  
働きがいのある職場環境」を構築

有給取得率



平均残業時間



### 外国人材

海外工科大卒の高度な外国人材を  
教育・研修して日本に招聘

外国人材



## 新社長インタビュー

**Q** M&Aで様々な会社加わっていますが、グループが保有する先端技術を、社会課題の解決と事業の成長にどのように結びつけ、存在意義を高めていかれるのでしょうか。

**A** この国の慢性的な人手不足は、どの会社にとっても事業を継続する上での重要な課題の一つです。先にお話しした女性の活躍や外国人材の活用に加えて、IT、AI、ロボティクスを積極的に活用して行かなければなりません。M&Aで先端技術に積極的な会社に加わってもらっているのは、そのことを当社グループのみんなが自覚して自ら取り組むよう促すために、最も有効な方法だと考えているからです。既存建物からインフラストックに至るまで、その維持・保全是当社グループの大切な事業分野になります。生活環境の安全・安心や老朽化が進むインフラの維持保全といった目の前の社会課題の解決へ、各社の先端技術をグループ内で活用できる意味は大きいと思っています。

その活用はグループ内にとどまりません。グループ会社の株式会社ERI Roboticsが、2026年6月に警視庁大崎警察署との間で「大規模災害時における資機材等の提供に関する協定」を締結い

たしました。この協定は、首都直下地震や風水害などの大規模災害が発生した際、同社が保有する超小型ドローンおよび関連機材を提供し、被災状況の把握や要救助者の搜索、救助活動の支援を迅速に行うことを目的としています。実際に合同訓練も行われ、救助隊員が進入することが危険な倒壊建物内部へ、屋内点検用ドローンを導入させ、内部状況を克明に確認する実証訓練を行いました。

グループ会社が保有するデジタルツイン技術とCADシステム開発を融合して、既存の大型施設を丸ごとスキャン(デジタルアーカイブ)することで、様々な施設運用データと建物データをBIM上で融合させる実証実験も進んでいます。既存施設の運用管理において、BIMの活用が現実的な手段となる、大きな変革を起こす可能性がある技術だと期待しています。例えば、このようなデジタル化が進めば、日常の施設営業の場面のみならず、災害時の消防の活動においても、これまでにない救助活動の支援データに活用できます。

当社グループに様々な特色を持った企業が集まっているという力を、社会課題の解決のために積極的に連携して提供することで、当社グループの活動の社会的意義の向上とともに企業価値の向上を実現したいと考えています。

## TOPICS

## 2026年7月 ▶ メンテナンス・レジリエンス展

当社グループは、2026年7月に東京ビッグサイトで開催された「メンテナンス・レジリエンス2026」に出展いたしました。グループ各社の技術が交差する「建築・土木DXの最前線」をテーマに、屋内点検ドローンやVR観測などのグループの最先端技術を結集し、実演や実機操縦体験を通じて、社会インフラを支えるグループの総合力をアピールいたしました。



グループ会社の事業内容

| セグメント区分                      | 関係会社の実施の有無      |                |        |              |                                        |                |                 |               |               |               |                |               |               | 事業の内容                               |
|------------------------------|-----------------|----------------|--------|--------------|----------------------------------------|----------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|-------------------------------------|
|                              | 日本ERI           | 住宅性能<br>評価センター | サッコウケン | 東京建築<br>検査機構 | 福田水文<br>センター                           | ERI<br>ソリューション | 国土工営<br>コンサルタント | ERI<br>検査センター | 森林環境<br>リアライズ | 道建<br>コンサルタント | アジア<br>コンサルタント | 日建<br>コンサルタント | 太栄コンサル<br>タンツ |                                     |
| 確認検査<br>及び<br>住宅性能評価<br>関連事業 | ●               | ●              | ●      | ●            |                                        |                |                 |               |               |               |                |               |               | 建築確認検査                              |
|                              | ●               |                |        | ●            |                                        |                |                 |               |               |               |                |               |               | 建築基準法の性能評価<br>(超高層建築物等構造評定、建築防災評定等) |
|                              | ●               |                | ●      | ●            |                                        |                |                 |               |               |               |                |               |               | 耐震診断・耐震改修計画の判定                      |
|                              | ●               |                |        |              |                                        |                |                 |               |               |               |                |               |               | 住宅型式性能認定                            |
|                              | ●               |                |        |              |                                        |                |                 |               |               |               |                |               |               | 型式適合認定                              |
|                              | ●               | ●              | ●      | ●            |                                        |                |                 |               |               |               |                |               |               | 住宅性能評価                              |
|                              | ●               | ●              | ●      | ●            |                                        |                |                 |               |               |               |                |               |               | 長期優良住宅の認定に係る<br>長期使用構造等の確認          |
|                              | ●               | ●              | ●      | ●            |                                        |                |                 |               |               |               |                |               |               | 性能向上計画認定に係る技術的審査                    |
|                              | ●               | ●              | ●      | ●            |                                        |                |                 |               |               |               |                |               |               | 認定表示に係る技術的審査                        |
|                              | ●               |                |        | ●            |                                        |                |                 |               |               |               |                |               |               | 特別評価方法認定のための試験                      |
|                              | ●               | ●              | ●      | ●            |                                        |                |                 |               |               |               |                |               |               | 住宅瑕疵担保責任保険の検査                       |
|                              | ●               | ●              | ●      | ●            |                                        |                |                 |               |               |               |                |               |               | 住宅金融支援機構(フラット35)の<br>適合証明           |
|                              | ●               | ●              | ●      | ●            |                                        |                |                 |               |               |               |                |               |               | 低炭素建築物の技術的審査                        |
|                              | ●               | ●              | ●      | ●            |                                        | ●              |                 |               |               |               |                |               |               | BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)<br>評価         |
|                              | ●               | ●              | ●      | ●            |                                        | ●              |                 |               |               |               |                |               |               | 建築物エネルギー消費性能適合性判定                   |
|                              | ●               |                |        |              |                                        |                |                 |               |               |               |                |               |               | 建築物エネルギー消費性能評価                      |
|                              |                 |                |        | ●            |                                        |                |                 |               |               |               |                |               |               | 構造計算適合性判定                           |
| インフラストック<br>及び<br>環境関連事業     |                 |                |        |              |                                        | ●              |                 |               |               |               |                |               |               | デューデリジェンス                           |
|                              |                 |                | ●      | ●            | ●                                      | ●              | ●               | ●             | ●             | ●             | ●              | ●             | ●             | インスペクション                            |
|                              |                 |                | ●      |              |                                        |                |                 | ●             |               |               |                |               |               | 建築基準法第12条定期報告                       |
|                              |                 |                | ●      |              |                                        |                |                 | ●             |               |               |                |               |               | ホームインスペクション                         |
|                              |                 |                |        | ●            |                                        | ●              |                 |               |               |               |                |               |               | CASBEE認証                            |
|                              |                 |                |        |              | ●                                      |                | ●               |               | ●             | ●             | ●              | ●             | ●             | 建設コンサルタント業務等                        |
|                              |                 |                |        |              | ●                                      | ●              | ●               |               |               | ●             | ●              |               |               | BIM／CIMのモデリング                       |
| セグメント区分                      | 関係会社            |                |        |              | 事業の内容                                  |                |                 |               |               |               |                |               |               |                                     |
| その他                          | ERIアカデミー        |                |        |              | 建築士定期講習、建築基準適合判定資格者検定の受検講座、建築技術者向けセミナー |                |                 |               |               |               |                |               |               |                                     |
|                              | イーピーエーシステム      |                |        |              | 建築CAD・積算システムの受託開発等                     |                |                 |               |               |               |                |               |               |                                     |
|                              | ERI Robotics    |                |        |              | ドローン及びロボットの開発・販売等                      |                |                 |               |               |               |                |               |               |                                     |
|                              | カーボンフリーコンサルティング |                |        |              | 環境経営コンサルティング、カーボンオフセット事業等              |                |                 |               |               |               |                |               |               |                                     |

ファクトデータ

(単位:百万円)

| 科目                          | 2022年5月期 | 2023年5月期 | 2024年5月期 | 2025年5月期 | 2026年5月期 |
|-----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高                         | 16,148   | 17,410   | 18,022   | 19,765   | 24,704   |
| 営業利益                        | 1,924    | 2,326    | 1,991    | 2,045    | 4,943    |
| 営業利益率                       | 11.9     | 13.4     | 11.0     | 10.4     | 20.0     |
| 経常利益                        | 1,986    | 2,340    | 2,020    | 2,076    | 4,973    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益             | 1,228    | 1,533    | 1,233    | 1,293    | 3,146    |
| 純資産                         | 4,024    | 5,078    | 5,776    | 6,384    | 8,549    |
| 総資産                         | 8,574    | 10,860   | 11,469   | 13,435   | 17,220   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 2,415    | 1,394    | 1,506    | 784      | 4,945    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 52       | △562     | △391     | △852     | △1,312   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △210     | 563      | △740     | △866     | △1,197   |
| 現金及び現金同等物の残高                | 4,883    | 6,279    | 6,653    | 5,719    | 8,154    |
| 1株当たり当期純利益(円) <sup>※1</sup> | 52.28    | 65.93    | 53.29    | 56.44    | 139.41   |
| 1株当たり配当金(円)                 | 40.00    | 60.00    | 60.00    | 60.00    | 126.00   |
| ROE(自己資本当期純利益率)(%)          | 35.2     | 34.0     | 22.9     | 21.4     | 42.4     |
| 従業員数(人)                     | 1,328    | 1,445    | 1,512    | 1,662    | 1,768    |
| 一級建築士数(人)                   | 854      | 883      | 899      | 892      | 886      |
| 確認検査員数(人・選任) <sup>※2</sup>  | 706      | 716      | 710      | 757      | 772      |
| 住宅性能評価員数(人・選任)              | 782      | 786      | 830      | 836      | 838      |

※1 2026年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。  
2022年5月期～2026年5月期の実績については株式分割後の基準に換算した数値を記載しております。

※2 2025年5月期より、確認検査員数には副確認検査員の人数を含めております。

より詳細な情報は当社ホームページをご覧ください。

ERIホールディングス

検索

<https://www.h-eri.co.jp>



会社概要／株式の状況

会社概要 (2026年5月31日現在)

|       |                            |
|-------|----------------------------|
| 社名    | ERIホールディングス株式会社            |
| 英文名   | ERI HOLDINGS CO.,LTD.      |
| 本社所在地 | 東京都港区赤坂八丁目10番24号           |
| TEL   | 03-5770-1520(代表)           |
| 設立年月日 | 2013年12月2日                 |
| 資本金   | 9億9,278万円                  |
| 従業員数  | 1,768人(連結)                 |
| 事業内容  | 子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務 |

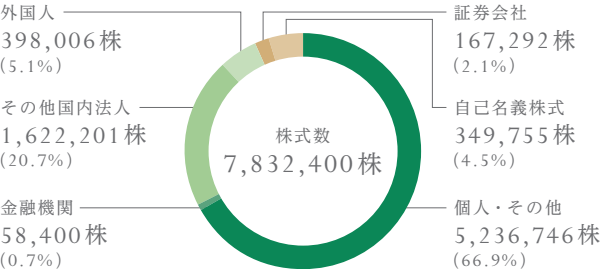
グループ会社 (2026年8月27日現在)

|                     |                 |
|---------------------|-----------------|
| 日本ERI株式会社           | 株式会社住宅性能評価センター  |
| 株式会社福田水文センター        | 株式会社ERIソリューション  |
| 株式会社サックウケン          | 国土工営コンサルタンツ株式会社 |
| 株式会社東京建築検査機構        | 株式会社ERI検査センター   |
| 株式会社森林環境リアライズ       | 道建コンサルタント株式会社   |
| アジアコンサルタント株式会社      | 株式会社イービーエーシステム  |
| 株式会社ERIアカデミー        | 日建コンサルタント株式会社   |
| 株式会社ERI Robotics    | 太栄コンサルタンツ株式会社   |
| カーボンフリーコンサルティング株式会社 |                 |

株式の状況 (2026年5月31日現在)

|          |             |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 28,500,000株 |
| 発行済株式の総数 | 7,832,400株  |
| 株主数      | 3,719名      |

株式分布の状況 (2026年5月31日現在)



取締役及び監査役 (2026年8月27日現在)

|                         |       |
|-------------------------|-------|
| 代表取締役会長<br>最高経営責任者(CEO) | 馬野俊彦  |
| 代表取締役社長<br>最高執行責任者(COO) | 竹之内哲次 |
| 取締役<br>最高財務責任者(CFO)     | 太田裕士  |
| 社外取締役                   | 横山ゆりか |
| 社外取締役                   | 田中俊平  |
| 常勤監査役                   | 出雲隆夫  |
| 社外監査役                   | 西村賢   |
| 社外監査役                   | 中西麻理  |
| 社外監査役                   | 関野年彦  |

大株主の状況 (2026年5月31日現在)

| 株主名                      | 持株数(株)  | 持株比率(%) |
|--------------------------|---------|---------|
| ERIホールディングス従業員持株会        | 615,200 | 8.22    |
| UH Partners 2 投資事業有限責任組合 | 584,600 | 7.81    |
| UH Partners 3 投資事業有限責任組合 | 565,400 | 7.55    |
| 光通信KK 投資事業有限責任組合         | 515,400 | 6.88    |
| 鈴木 崇英                    | 420,000 | 5.61    |
| ミサワホーム株式会社               | 351,000 | 4.69    |
| 大和ハウス工業株式会社              | 351,000 | 4.69    |
| 三井ホーム株式会社                | 351,000 | 4.69    |
| 積水化学工業株式会社               | 351,000 | 4.69    |
| 中澤 芳樹                    | 224,400 | 2.99    |

(注) 持株比率については自己株式(349,755株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 株主メモ

事業年度 6月1日から翌年5月31日まで

定時株主総会 毎年8月

基準日 定時株主総会の議決権 5月31日

期末配当 5月31日

中間配当 11月30日

公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

証券コード 6083

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社  
口座管理機関

同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)



### 住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



環境保全のため、植物油インキを使用しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



東京都港区赤坂8-10-24  
tel:03-5770-1520 fax:03-5770-1530  
<https://www.h-eri.co.jp>

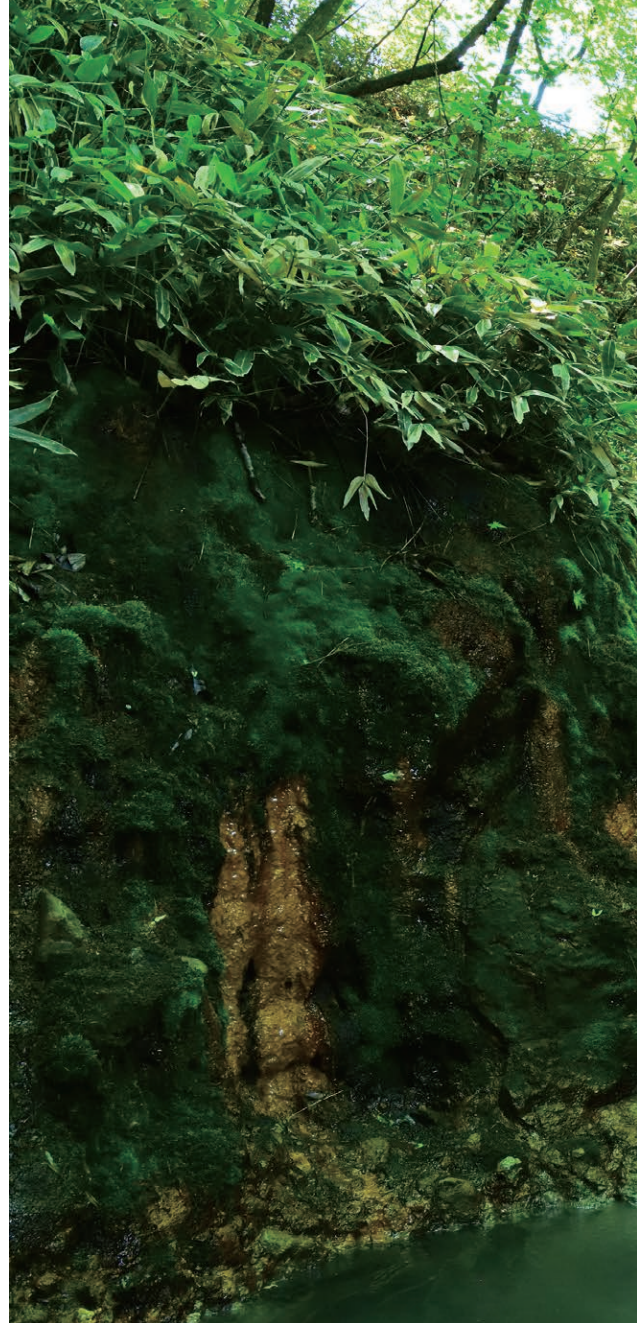


Photo by 内村 弘行 (日本ERI株式会社 札幌支店) 北海道登別市